

# 岩手県野菜生産振興計画

令和5年3月

岩手県農林水産部

## 1 策定の趣旨

---

県では、平成31年3月に「岩手県野菜生産振興計画」を策定し、県内の気象や立地条件等を生かした野菜産地の形成に向けて、担い手の確保・育成や生産拡大等の取組を支援してきたところです。

この結果、野菜の販売額が1,000万円以上となっている生産者が増加するとともに、産地として野菜の販売額を1億円増加させる取組や、環境制御技術を導入し、単位あたり収量（以下「単収」という。）を飛躍的に向上させる取組が進んでいます。

しかしながら、本県の野菜生産は、依然として産出額が伸び悩んでおり、生産基盤の強化や生産性の向上等について、より一層の取組を強化することが必要となっています。

こうしたことから、関係機関・団体等と連携し、本県の野菜生産の振興を図るための目指す姿や基本方針、具体的取組の推進方策、重点品目別の推進方策等を示した、新たな「岩手県野菜生産振興計画」を策定するものです。

## 2 計画の位置付け

---

本計画は、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づく、野菜の生産振興の具体的な行動計画として位置付けます。

## 3 計画の期間

---

計画の期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とします。

なお、社会経済情勢や消費者ニーズの変化、計画の進捗状況などを踏まえ、必要に応じて、計画の内容を見直すなど、弾力的に対応していきます。

## II 現状と課題

### 1 全国的情勢

#### (1) 野菜の供給状況

野菜の供給状況は、国内生産量が約8割に対し、輸入量が約2割となっています。

国内生産量に占める割合の大きい品目は、キャベツ、たまねぎ、だいこんであり、この3品で国内生産量の約4割を占めています（図1）。

また、輸入量のうち生鮮品では、たまねぎが全体の約3割（うち9割が中国産）を占めており、加工品ではトマトが全体の約4割となっています（図1）。

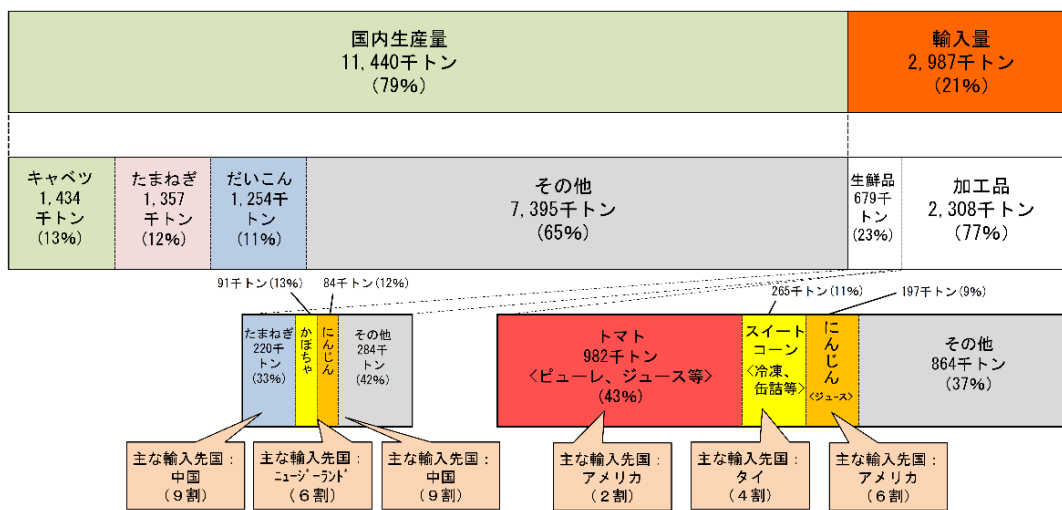


図1 野菜の供給状況（令和2年）

出典：「野菜をめぐる情勢」（農林水産省）

令和3年の野菜の産出額は2兆1,467億円となっており、近年は減少傾向となっています（表1）。

野菜の産出額は、我が国の農業総産出額の1/4（24%）を占めており（図2）、令和2年は、トマト、いちご等の10品目で、野菜の産出額の約6割を占めています（図3）。

表1 全国の農業産出額の推移

（単位：億円）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国合計	23,916	25,567	24,508	23,212	21,515	22,520	21,467

出典：生産農業所得統計

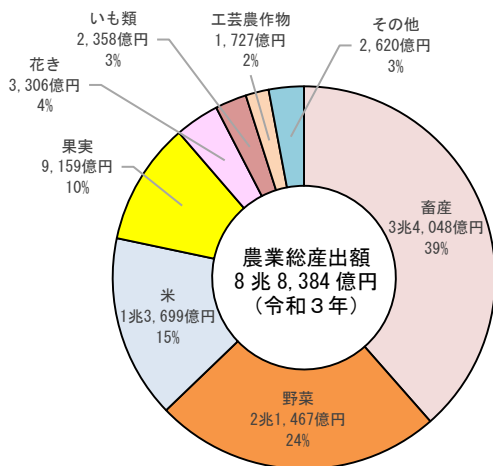


図2 全国の農業総産出額 (令和3年)

出典：生産農業所得統計

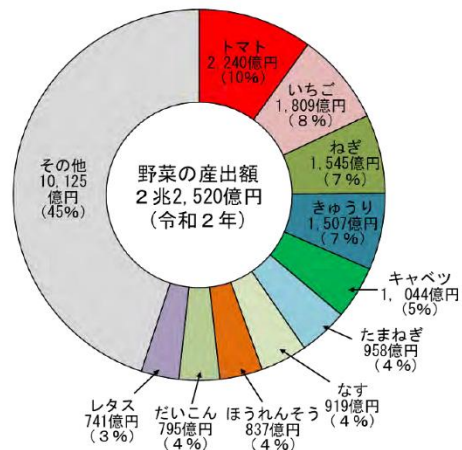


図3 全国の野菜産出額 (令和2年)

出典：「野菜をめぐる情勢」(農林水産省)

令和3年の野菜の作付面積は約44万ha、出荷量として約1,110万トンとなっており、近年の作付面積は微減しているほか、生産量が横ばい傾向で推移しています。

近年、全国の野菜の販売農家数は大幅に減少しており、令和2年は27万戸で5年前と比べ約3割減少しています(図4)。

野菜作経営体は、水田作経営体と比べ、作付延べ面積が小さいものの、10アール当たりの農業所得は高くなっています(表2)。

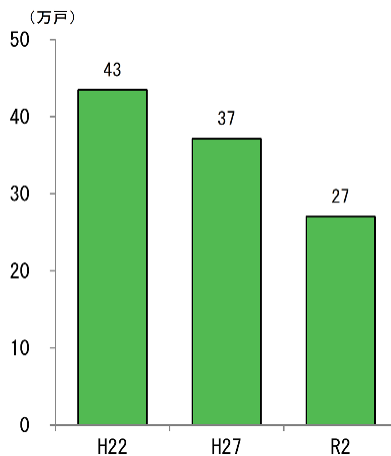


図4 全国の野菜の販売農家数の推移

出典：「野菜をめぐる情勢」(農林水産省)

表2 野菜作経営の状況

(令和2年・全農業経営体・全国・1経営体あたり)

	露地野菜作経営	施設野菜作経営	水田作経営
農業粗収益 (10a)	10,737千円	17,183千円	3,450千円
農業経営費 (10a)	8,678千円	13,316千円	3,271千円
農業所得 (10a)	2,059千円	3,867千円	179千円
作付延べ面積	162.1a	44.8a	241.3a

出典：「野菜をめぐる情勢」(農林水産省)

## (2) 野菜の輸入動向

野菜の輸入量は近年減少傾向にあり、生鮮は70～90万トン、加工品は190万トン程度で推移しています（図5）。

輸入生鮮野菜のうち、たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、ばれいしょ、ごぼうの5品目で約7割を占めています（図6）。

また、輸入野菜加工品のうち、冷凍野菜、トマト加工品で約7割を占めています（図6）。

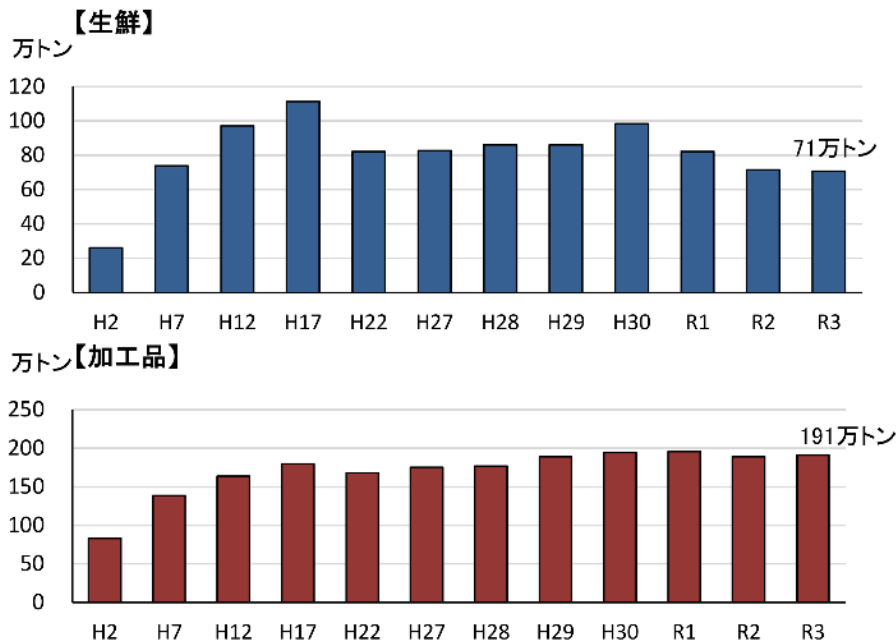


図5 野菜の輸入量の推移  
出典：「野菜をめぐる情勢」（農林水産省）

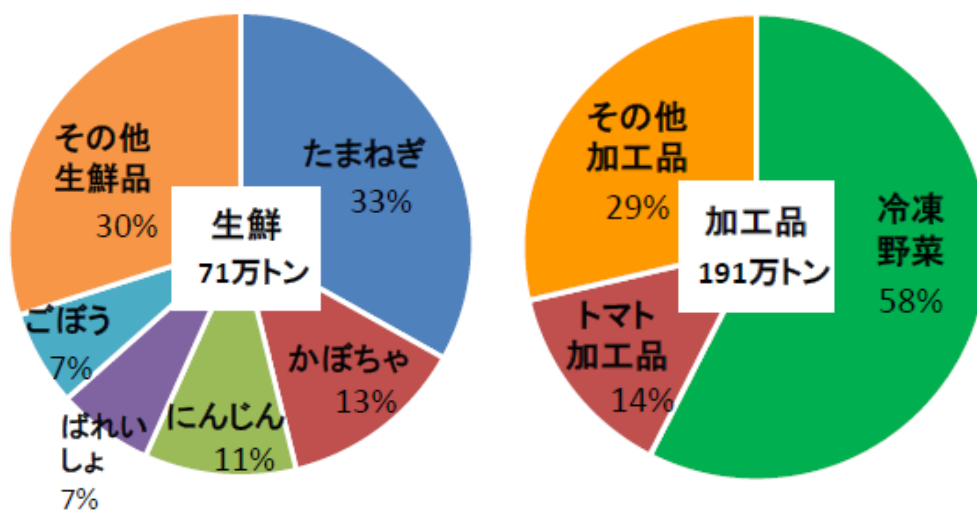


図6 令和3年輸入量の内訳  
出典：「野菜をめぐる情勢」（農林水産省）

## 2 岩手県の生産・出荷の動向

### (1) 生産動向

令和3年の野菜産出額は245億円となっており、県農業産出額の9.2%を占めるとともに、耕種では米に次ぐ部門となっています（図7）。

また、令和3年の野菜産出額は、ピーク時の平成5年（416億円）から40%減少し、近年は横ばいから減少となっており、全国や東北の平均よりも少ない状況です（表3）。

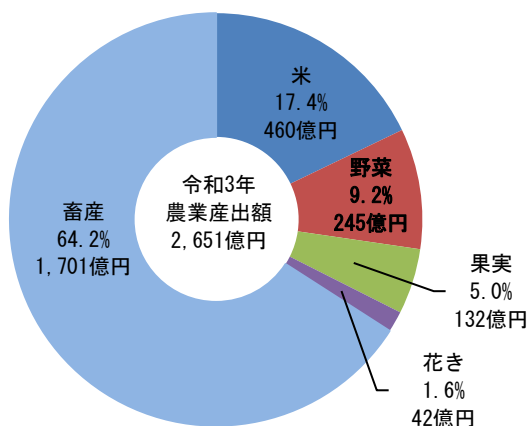


図7 令和3年農業算出額

出典：生産農業所得統計

表3 産出額の推移 (単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国平均	509	544	521	494	458	479	457
東北平均	403	437	410	447	391	439	407
岩手県	274	295	260	303	259	292	245

出典：生産農業所得統計

(全国平均、東北平均は合計値より計算)

令和3年の主要野菜の作付面積は3,910haで、平成27年の4,100haと比べて5%減少しています（表4）。

また、品目別ではピーマン、キャベツ、レタス、ねぎの栽培面積が増加している一方で、きゅうり、トマト、なす、だいこん、ほうれんそうは減少しています。

単収はトマト、ピーマン、なす、レタスが増加している一方で、その他の品目は減少しています（表5）。

こうしたことから、野菜産出額の増加を図るには、更なる作付面積の拡大と単収の向上が必要となっています。

表4 主要野菜の作付面積

(単位：ha)

品目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H27 (%)
9品目合計	4,100	4,000	4,054	4,060	4,047	3,968	3,910	95

出典：野菜生産出荷統計

表5 主要9品目の収穫単収

(単位: kg/10a)

品目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H27 (%)
きゅうり	6,060	5,850	5,250	5,500	5,480	5,690	5,700	94
トマト	4,560	4,640	4,380	4,500	4,600	4,700	4,820	106
ピーマン	4,110	4,300	3,900	4,090	4,190	4,330	4,570	111
なす	2,620	2,430	2,330	2,500	2,440	2,540	2,750	105
だいこん	3,140	3,000	2,960	2,940	2,860	2,950	3,110	99
キャベツ	3,650	3,690	3,510	3,580	3,620	3,810	3,610	99
ほうれんそう	496	501	466	469	485	483	487	98
レタス	2,400	2,340	2,210	2,290	2,350	2,390	2,400	100
ねぎ	1,670	1,670	1,540	1,600	1,560	1,640	1,580	95

出典：野菜生産出荷統計

## (2) 出荷動向

令和3年産野菜の流通状況を見ると、県内で生産された野菜のうち約80% (10万5,443トン) が出荷されており、そのうち約58%が系統出荷となっています。

系統の出荷割合を地域別にみると、関東市場が約65%、東北市場・その他が約35%となっており、関東市場向け出荷の割合が高くなっています (図8)。

今後とも、周年出荷の施設野菜品目も含め、夏秋期を中心とした野菜産地として、市場や消費者の安定供給を求めるニーズに対応していくことが必要です。

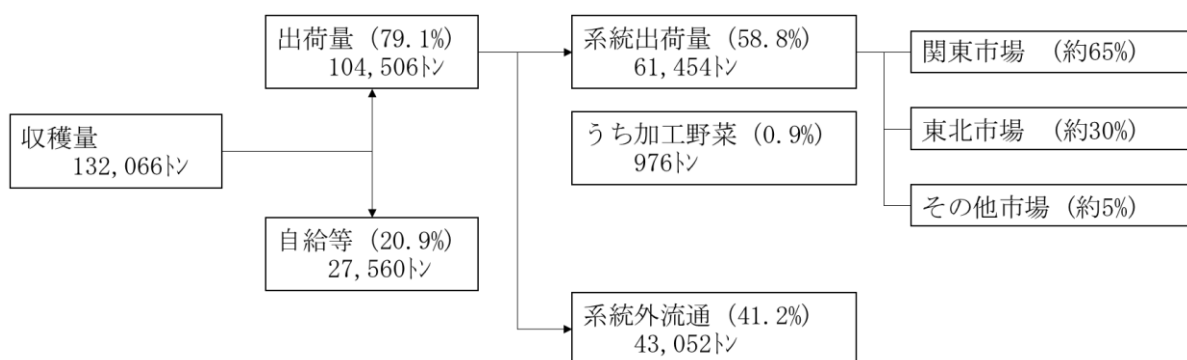


図8 令和3年産野菜の流通状況

出典：野菜生産出荷統計及びJA全農いわて聞き取り

## (3) 産地の状況

### ア 施設野菜における環境制御技術の導入

施設野菜では、補助事業を活用した施設整備等により、施設化率が上昇の傾向にあります (表6)。

また、令和元年から令和3年の間において、周年作型や夏秋作型から収穫期を延長した作型 (以下「長期どり作型」という。) で飛躍的に単収を向上させる高度環境制御技術<sup>※1</sup> や、パイプハウス栽培での単収向上に有効な低コスト環境制御技術<sup>※2</sup> が21経営体で導入されています (表7)。

施設野菜を拡大していくためには、施設の整備や環境制御技術の導入により、単収向上の取組を進めることが必要です。

- ※1 高度環境制御技術 : 複合環境制御装置を導入し、暖房機、二酸化炭素発生装置、ミスト装置、自動換気装置、カーテン装置等を複合的に制御するもの
- ※2 低コスト環境制御技術 : 二酸化炭素発生装置やミスト装置、自動換気装置等、2種類以上の機器を導入し、単独制御するもの

**表6 主な品目のハウス栽培の割合** (単位: %)

品目	H29	H30	R1	R2	R3
きゅうり	26.9	26.9	28.0	27.7	28.4
トマト	85.6	88.7	88.4	90.3	93.0
ミニトマト	97.1	99.4	99.4	100.0	90.1
ピーマン	27.2	26.6	25.9	25.8	25.7
なす	26.8	26.7	27.9	29.3	28.4
ほうれんそう	94.6	96.4	97.1	97.0	95.5

出典: 農産園芸課まとめ

**表7 環境制御の導入数** (単位: 経営体)

区分		R1	R2	R3	計
環境 制御	高度環境制御 (周年)	4	0	0	4
	高度環境制御 (長期)	5	0	0	5
	低コスト環境制御	0	2	10	12
計		9	2	10	21

出典: 農産園芸課まとめ

## イ 水田等への土地利用型野菜等の導入

平成30年産からの米政策の見直しに伴い、収益性の高い園芸品目の導入により、水田を有効活用する取組を進めているところです。

一方で、水田からの作付転換では、排水の不良や栽培管理の不徹底などによる単収の低さが課題となっています。

このため、水田等への土地利用型野菜等の導入に向けては、明渠・暗渠の施工等による排水改善や、適正な肥培管理、団地化による作業効率の向上、機械化体系の導入による省力化が必要となっています。

## (4) 加工・業務用野菜

野菜需要のうち加工・業務用需要は、外食や中食の利用の増加等により増える傾向にあります。

本県においても、令和3年の加工・業務用野菜の出荷量は、食品メーカーとの直接契約のほか、直送や市場経由等の予約相対などの取組により、平成27年から9%増の7,124tとなっています(表8)。

加工・業務用野菜の需要は、共働き世帯の増加等の構造変化により、さらに増えると予想されることから、民間企業との連携による生産体制の構築や、作付けに必要な機械や設備の導入を進めていくことが必要となっています。



表8 加工・業務用野菜の出荷量及び販売実績 (単位：t、千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H27 (%)
出荷量	6,557	6,653	6,244	6,514	7,292	7,226	7,124	109
販売金額	749,812	827,581	759,501	728,700	740,964	751,335	712,353	95

出典：農産園芸課まとめ

(5) 野菜作経営体

令和2年の経営体数は、高齢化や担い手不足等により、平成27年から27%減の7,671経営体となっており、生産量の低下が懸念されています。

規模別にみると、販売額1,000万円未満の経営体が減少する一方で、販売額1,000万円以上の経営体が増加しています(表9)。

本県の一戸当たりの野菜作付面積は、東北や全国と比べて規模が小さいことから、新規栽培者を確保するとともに、意欲ある経営体の規模拡大を図ることが必要となっています(表10)。

表9 野菜の販売金額規模別経営体数 (単位：経営体、%)

販売金額区分	H22		H27		R2		R2/H27 (%)
	経営体	割合	経営体	割合	経営体	割合	
～100万円	4,303	36.8	4,211	40.3	2,496	32.5	59
～500万円	5,636	48.3	4,649	44.4	3,605	47.0	78
～1,000万円	1,133	9.7	1,020	9.7	908	11.8	89
～3,000万円	489	4.2	467	4.5	484	6.3	104
～5,000万円	74	0.6	61	0.6	102	1.3	167
～1億円	26	0.2	33	0.3	47	0.6	142
1億～	19	0.2	21	0.2	29	0.4	138
合計	11,680	100	10,462	100	7,671	100	73

出典：農林業センサス

表10 1戸当たりの野菜作付面積 (単位：a)

	露地			施設		
	H22	H27	R2	H22	H27	R2
岩手	47	44	64	13	13	15
東北	54	53	73	14	15	17
全国	68	73	102	26	29	30

出典：農林業センサス

### Ⅲ 目指す姿

水田等を活用した土地利用型野菜や施設野菜の生産拡大により、生産者の収益が向上するとともに、本県野菜産出額が増加している。

### Ⅳ 基本方針と推進方策

今回策定する計画では、国の「みどりの食料システム戦略」や「農業DX構想」に掲げられている、温室効果ガスの排出削減や、化学農薬・化学肥料の低減、データ等を活用したスマート農業技術の開発及び導入促進などの視点を踏まえて取り組んでいくこととします。

基本方針		推進方策
1	環境制御技術等を活用した施設野菜の生産拡大	(1) 高度環境制御を活用した周年・長期どり作型の導入 (2) 低コスト環境制御技術の導入による単収向上 (3) 新技術に対応した栽培管理技術の普及
2	水田等を活用した土地利用型野菜等の生産拡大	(1) 水田への土地利用型野菜等の作付拡大 (2) 畑地での土地利用型野菜の生産拡大 (3) 新技術に対応した栽培管理技術の普及
3	加工・業務用野菜の生産拡大と流通販売の強化	(1) 加工・業務用野菜の作付拡大 (2) 働き方改革関連法の施行に伴う物流問題への対応
4	担い手の確保・育成と産地力の強化	(1) 産地の中核を担う野菜作経営体の育成 (2) 新規栽培者の確保・育成 (3) 多様な人材の確保 (4) 生産部会を核とした産地の体質強化 (5) 各種セーフティネット対策等の活用促進

## 基本方針 1 環境制御技術等を活用した施設野菜の生産拡大

園芸施設・設備の導入や民間企業との連携等により、大規模経営体の確保・育成の取組を推進し、生産の拡大を支援します。

### (1) 高度環境制御技術を活用した周年・長期どり作型の導入

- ① 高度環境制御技術を導入した施設等の整備により、周年や長期どりの作型の導入を推進します。
- ② 保温資材など化石燃料の使用量を低減する技術導入の支援により、環境に配慮した省エネルギー化の取組を促進します。



写真1 高度環境制御技術を導入した大規模施設

### (2) 低コスト環境制御技術の導入による単収向上

- ① パイプハウスにおける単収の向上を図るため、本県で開発した小型光合成促進機や簡易ミスト等による「低コスト環境制御技術」の導入を推進します。



写真2 小型光合成促進機



写真3 簡易ミスト

### (3) 新技術に対応した栽培管理技術の普及

- ① 環境制御技術を最大限活用する高度な技術を幅広く取り入れるため、民間企業等との積極的な連携と技術交流を進めます。
- ② 作業の効率化等による生産性の向上を図るため、栽培や労務を管理する営農管理システム等の活用を推進します。
- ③ 単収向上や品質向上、省力化等に向けた技術の導入を図るため、研修会等を実施し、技術の習得を進めます。

- ④ スマート農業技術の確立と導入を図るため、農業研究センターが整備した「スマート園芸技術研究開発拠点」において、周年雇用を想定した先進技術の実証試験等を実施します。

## 基本方針 2 水田等を活用した土地利用型野菜等の生産拡大

水田等における土地利用型野菜及び露地果菜類の大規模な作付けや、県北地域を中心とした畑作への高性能機械及びスマート農業技術の導入等を進め、生産の拡大や単収の向上を図ります。

### (1) 水田への土地利用型野菜等の作付拡大

- ① 基盤整備地区等における栽培実証や研修会の実施等により、土地利用型野菜や露地果菜類の大規模な作付けを推進します。



写真4 水田への土地利用型野菜の作付け（左：ねぎ、右：たまねぎ）

- ② 施設野菜の作付拡大と安定生産を図るため、国庫事業等を活用したハウス団地の整備等により、水田への野菜作付けに必要な施設等の導入を支援します。
- ③ 水田での野菜の安定生産を図るため、国庫事業等を活用した排水対策等の実施による圃場の整備を推進するとともに、作付けに必要な機械等の導入を支援します。
- ④ 作付拡大による作業効率の向上を図るため、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約を推進します。

### (2) 畑地での土地利用型野菜の生産拡大

- ① 県北地域を中心とした畑地での土地利用型野菜の生産拡大を図るため、国庫事業等の活用による高性能な機械や、スマート農業技術の導入を推進します。
- ② 畑地での土地利用型野菜の安定生産を図るため、土壌病害等への総合的な防除対策等による単収の向上を支援します。
- ③ 効果的な堆肥の利用を図るため、生産者が使いやすいペレット肥料等の開発や散布機械の導入を支援します。



写真5 高性能機械（ワイドスプレッター） 写真6 自動操舵を活用した防除作業

### (3) 新技術に対応した栽培管理技術の普及

- ① 規模拡大に伴い負担が増大する生産管理をサポートするため、圃場管理ソフトやICT等の活用による生産管理や作業の効率化を推進します。
- ② 関係機関・団体等で構成する集中支援チームの取組により、水田等での土地利用型野菜等に係る生産技術や経営管理能力の向上を図ります。
- ③ 単収向上や省力化、低コスト化に向けた取組を支援するため、研修会等を実施し、技術の習得を進めます。

## 基本方針3 加工・業務用野菜の生産拡大と流通販売の強化

青果市場における契約販売や予約相対取引等の取組の実施、加工・業務用野菜の作付拡大の支援により、需要に応じた野菜の栽培を促進します。

### (1) 加工・業務用野菜の作付拡大

- ① 収穫機等の導入費用を抑制し、加工・業務用野菜の作付けを拡大するため、実需者等が整備する機械等を活用した地域の生産体制の構築を支援します。
- ② 農業法人等における加工・業務用野菜の作付けを拡大するため、国庫事業等の活用による機械等の導入や、乾燥及びカット処理施設等の整備を支援します。
- ③ 加工・業務用野菜の流通販売を促進するため、卸売会社への契約販売や、予約相対取引等のほか、冷凍用野菜製造等の取組を促進していきます。



写真7 収穫機を活用した加工用トマト栽培



写真8 収穫機を活用した加工用ばれいしょ栽培

## (2) 働き方改革関連法の施行に伴う物流問題への対応

- ① 2024年以降の働き方改革関連法の施行に対応するため、集荷・予冷施設等の確保や、出荷先の変更等による物流体制の構築を促進します。
- ② 物流体制の効率化を図るため、一貫パレチゼーション\*<sup>1</sup>に係る統一規格パレットによる出荷体系の導入を促進します。

※1 一貫パレチゼーション：産地から輸送先まで、農産物をパレットに乗せたまま輸送する方式

## 基本方針4 担い手の確保・育成と産地力の強化

産地の中核を担う経営体の育成や、新規栽培者の確保・育成、生産部会を核とした産地の体質強化を図るため、産地の取組計画である「園芸産地拡大実践プラン」の策定と実践等を支援します。

### (1) 産地の中核を担う野菜作経営体の育成

- ① 野菜経営体の法人化等を進めるため、規模拡大等の意向がある対象経営体をリストアップするとともに、「岩手県農業経営・就農支援センター」を通じた専門家の派遣による重点的な経営指導を実施します。
- ② 高度な経営管理能力や最先端の生産技術を習得するため、「いわてアグリフロンティアスクール」の受講や、各種セミナーの開催等を支援します。
- ③ 野菜経営体の規模拡大や、経営改善に向けた負担の軽減を図るため、国庫事業等を活用した機械・施設の導入を支援するとともに、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金等の各種制度資金の活用を支援します。

### (2) 新規栽培者の確保・育成

- ① 新規栽培者の確保・育成を図るため、関係機関・団体と連携した新規栽培者向けの相談会の開催や、ベテラン農家が指南役となった、きめ細やかな指導体制の構築を支援します。
- ② 新規就農者の定着を図るため、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）の活用による就農前の研修受講や、就農後の早期経営確立等の取組を支援します。



写真9 ベテラン生産者を講師とした技術指導



写真10 若手生産者向け指導会

### (3) 多様な人材の確保

- ① 農繁期等に必要となる多様な人材を確保するため、農業求人募集サイトや広告媒体を活用したアルバイト・パート人材の確保を促進します。
- ② 社会貢献等による多様な人材を確保するため、農福連携等の取組や、外国人研修生の受け入れ、他品目や異業種との労働力の融通等の取組を促進します。

### (4) 生産部会を核とした産地の体質強化

- ① 生産部会を核とした産地の体質強化を図るため、産地の取組計画である「園芸産地拡大実践プラン」の策定と実践について推進します（表 11）。
- ② 産地のリスク管理や消費者等からの信頼確保のため、認証GAPの取得を支援する指導員の育成を図り、取得を必要とする団体や生産者の取組を支援します。
- ③ 産地の活性化を図るため、女性農業者や若手生産者によるグループ化や高付加価値化の取組を支援します。

表 11 園芸産地拡大実践プランの考え方

園芸産地拡大実践プランの考え方	
ねらい	J A生産部会等が、産地の現状分析や課題の抽出を行い、中期（概ね4ヵ年）の目標や取組方策を定め、目指す姿の実現に取り組むもの
実施主体	生産活動を行う生産者の集団（生産部会等）
区分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点品目：重点品目（きゅうり、トマト、ピーマン、なす、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ）のうち、全県の系統販売額の過半を占める産地で作成</li> <li>・地域振興品目：各地域で振興を図る品目</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地の現状・課題</li> <li>・産地の目指す姿</li> <li>・目標（販売額・面積・単収・新規栽培者数等）</li> <li>・具体的な取組事項、スケジュール、役割分担等</li> </ul>
策定手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生産構造分析」や「産地診断」等による現状分析と課題の把握について、地域関係機関の支援を受けながら実施</li> <li>・産地の目指す姿と4ヵ年後の目標を設定（定量的）</li> <li>・具体的な取組事項、スケジュール、役割分担を決定</li> <li>・産地内での合意（総会等）を経て決定</li> </ul>
実践	総会等での合意を踏まえ、取組計画を決定・共有した上で、スケジュール・役割分担に基づき実践
検証・改善	毎年、取組の成果を分析・検証し、新たな課題や取組事項を決定して目標に向けた取組を行う
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関は策定及び実践に向けて「岩手県野菜生産振興計画」を踏まえたものになるよう誘導</li> <li>・地域の振興計画に位置付けて支援</li> </ul>

## (5) 各種セーフティネット対策等の活用促進

- ① 地球温暖化等の影響による自然災害や、価格下落等の経営リスクの軽減を図るため、パイプハウスの補強等の取組を支援するとともに、収入保険や農業共済、野菜価格安定制度への加入を促進します。
- ② 燃料価格高騰時の生産コストの上昇に対応するため、保温等の省エネルギー資材の導入を進めるとともに、価格補てん制度の加入を推進します。
- ③ 農業生産資材・肥料の価格高騰による生産コストの上昇に対応するため、国等の支援事業を活用し、土壌診断による化学肥料の低減等の技術導入を進めます。

## V

### 数値目標

#### (1) 県野菜産出額の増加

	令和3年（現状）	令和8年（目標）
野菜産出額	245億円	320億円

※野菜生産出荷統計

#### (2) 環境制御技術導入件数の増加

	令和3年（現状）	令和8年（目標）
環境制御技術導入件数	21件	45件

※農産園芸課まとめ

#### (3) 加工・業務用野菜の拡大

	令和3年（現状）	令和8年（目標）
加工・業務用野菜の出荷量	7,124t	8,400t

※農産園芸課まとめ



## VI 重点品目と品目別推進方策

### 1 重点品目の考え方

市場や実需者のニーズを踏まえつつ、本県の気象条件に適した土地利用型野菜や、労働収益性の高い品目を選定し、重点的に推進します。

区分	品目
土地利用型野菜	キャベツ、レタス、ねぎ、たまねぎ、にんにく、ブロッコリー、ズッキーニ、加工用トマト、加工用ばれいしょ
労働集約型野菜	きゅうり、トマト（ミニトマト含む）、なす、ピーマン、ほうれんそう、菌床しいたけ

#### (1) 品目別目標及び推進方策

区分	品目	現状と目標 (R2年→R8年)	地域	推進方策
ア 土地利用型野菜	キャベツ	栽培面積 830ha→845ha 出荷量 28,500t→34,600t 産出額 27億円→29億円	県央・ 県南・ 県北	1 大規模経営農家の育成と計画的生産の推進 2 非熟練者でも活用可能なスマート農業技術の導入 3 圃場管理ソフト等 ICT 技術の活用による生産性向上 4 土壌病害対策等による収量向上 5 実需者ニーズに基づく、加工・業務用途向け生産の推進
	レタス	栽培面積 427ha→440ha 出荷量 9,280t→10,600t 産出額 15億円→16.5億円	県央・ 県北	1 斉一性の向上を図るスマート農業技術（自動操舵補助システム等）の導入支援。 2 データに基づく栽培管理指導の実施による圃場ごとの収量差解消 3 長期安定出荷のための計画的な安定生産の推進と腐敗性病害対策の徹底による夏場の安定生産
	ねぎ	栽培面積 438ha→480ha 出荷量 5,430t→6,000t 産出額 19億円→21.6億円	県央・ 県南・ 県北	1 水田等への作付推進 2 省力機械の導入等による規模拡大に向けた支援 3 早出し作型導入による長期安定出荷の推進 4 排水対策の実施

区分	品目	現状と目標 (R2年→R8年)	地域	推進方策
ア 土地利用型野菜	たまねぎ	栽培面積 44ha→140ha 出荷量 471 t →4,200 t 産出額 0.6億円→2.6億円	県央・ 県南・ 沿岸	1 実需者ニーズに基づく、水田等への作付推進 2 転作田における排水対策の実施や適期管理による安定生産技術の指導 3 作業の省力化と営農管理支援ツールの利用による適期管理の実施 4 低コスト生産体制の取組支援
	にんにく	栽培面積 56ha→65ha 出荷量 220 t →250t 産出額 4億円→4.5億円	県央	1 実需者ニーズに基づく、水田等への作付推進 2 機械化体系導入による省力化の推進 3 営農管理システムの活用等、圃場管理の見える化による適期管理の実施
	ブロッコリー	栽培面積 50ha→55ha 出荷量 380t→400t 産出額 1.2億円→1.3億円	県北・ 沿岸	1 水田等への作付推進 2 転作田における排水対策の実施や適期管理による安定生産技術の指導
	ズッキーニ	栽培面積 29ha→38ha 出荷量 232t→500t 産出額 0.8億円→1.6億円	県央	1 水田等への作付推進 2 排水対策の実施や適期管理による安定生産技術の指導
	加工用トマト	栽培面積 22ha→38ha 出荷量 1,216 t →2,700 t 産出額 0.6億円→1.2億円	県北・ 県央・ 県南	1 実需者ニーズに基づく、水田等への作付推進 2 排水対策の実施や適期管理による安定生産技術の指導 3 栽培機械の貸し出しを活用した初期投資を抑えた作付けの導入推進
	加工用ばれいしょ	栽培面積 16ha→25ha 出荷量 286 t →431 t 産出額 0.1億円→0.2億円	県南	1 実需者ニーズに基づく、水田等への作付推進 2 転作田における排水対策の実施や適期管理による安定生産技術の指導 3 作業の省力化と低コスト生産体制の取組支援

区分	品目	現状と目標 (R2年→R8年)	地域	推進方策
イ 労働集約型野菜	きゅうり	栽培面積 232ha→235ha 出荷量 10,700 t →12,500 t 産出額 37億円→38億円	全県	1 水田等への作付推進 2 施設規模に応じた環境制御技術の導入推進と従来管理技術の改善による長期安定出荷の実現 3 フケ果対策（FHフィルム導入）の推進
	トマト (ミニトマトを含む)	栽培面積 205ha→215ha 出荷量 7,920 t →9,800 t 産出額 30億円→39億円	全県	1 大規模施設やハウス団地の整備による作付拡大 2 施設規模に応じた環境制御技術の導入推進と従来管理技術の改善 3 出荷時期に即した着色度合いでの収穫や出荷規格の厳守と予冷の実施による鮮度保持の徹底
	なす	栽培面積 119ha→120ha 出荷量 1,770 t →2,000 t 産出額 9億円→9.2億円	県南	1 水田等への露地トンネル栽培等の作付推進 2 環境制御技術等の導入、病害対策の徹底、簡易点滴かん水栽培による長期安定出荷の実現 3 適期収穫及び選別の徹底による良品生産
	ピーマン	栽培面積 190ha→230ha 出荷量 7,080 t →9,900 t 産出額 32億円→40億円	全県	1 葉たばこ廃作地や基盤整備地区等への作付推進 2 ハウス、露地トンネル栽培の推進による6～10月までの長期安定出荷の実現 3 環境制御技術の導入推進 4 品質管理と選別の徹底による腐敗や過熟果等の事故防止 5 高温乾燥時の積極的なかん水による尻腐果対策の推進
	ほうれんそう	栽培面積 675ha→675ha 出荷量 2,620 t →2,700 t 産出額 17億円→17億円	県央・県北	1 省力化技術の導入や調製センターの活用等による規模拡大支援 2 土壌水分管理や高温対策、病害虫対策を中心とした安定生産対策と生産拡大による日別出荷量の安定化 3 収穫から出荷までの適切な鮮度保持管理の徹底による、高温時の品質向上 4 寒じめ栽培の拡大
	菌床しいたけ	出荷量 4,581t→4,900t	県北	1 規模拡大に向けた施設等の導入推進

R2年数値：野菜生産出荷統計、特用林産物生産統計調査（菌床しいたけ）、

農産園芸課調べ（たまねぎ、ズッキーニ、ブロッコリー、加工用トマト、加工用ばれいしょ）